

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【令和4年8月分】

独立行政法人都市再生機構本社

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高（百万円）	取引割合	
令和4・5年度什器の移転等業務	令和4年8月25日	(株)URリンケージ 東京都江東区東陽2-4-24	3010001088790	14百万円	5人	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	理事 監事 本社統括役 本社統括役 西日本支社副支社長	12,939百万円	1/2以上2/3未満	1者応札等
令和4・5年度土木・造園工事積算要領等 改定その他業務	令和4年8月2日	(株)URリンケージ 東京都江東区東陽2-4-24	3010001088790	29百万円	5人	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	理事 監事 本社統括役 本社統括役 西日本支社副支社長	12,939百万円	1/2以上2/3未満	1者応札等
令和4年度造園工事標準設計図集改訂資料 作成等業務	令和4年8月17日	(株)URリンケージ 東京都江東区東陽2-4-24	3010001088790	8百万円	5人	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	理事 監事 本社統括役 本社統括役 西日本支社副支社長	12,939百万円	1/2以上2/3未満	1者応札等
BIM導入・普及に関する基礎調査等業務	令和4年8月30日	(株)URリンケージ 東京都江東区東陽2-4-24	3010001088790	48百万円	5人	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	理事 監事 本社統括役 本社統括役 西日本支社副支社長	12,939百万円	1/2以上2/3未満	1者応札等
令和4年度カンボジア王国における情報収 集等業務	令和4年8月4日	URリンケージ・A社設計共同体 東京都江東区東陽2-4-24	3010001088790	7百万円	5人	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	理事 監事 本社統括役 本社統括役 西日本支社副支社長	12,939百万円	1/2以上2/3未満	・1者応札等 ・A社は一定の 関係を有する法 人ではない者

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
令和4年度インドネシア共和国における情報収集等業務	令和4年8月16日	A社・URリンケージ設計共同体 東京都港区虎ノ門5-11-2	3010001088790	6百万円	5人	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	理事 監事 本社統括役 本社統括役 西日本支社副支社長	12,939百万円	1/2以上2/3未満	・A社は一定の 関係を有する法 人ではない者
UR賃貸住宅における地域医療福祉拠点化 団地の基礎情報等一元化検討その他業務	令和4年8月26日	(株)URリンケージ 東京都江東区東陽2-4-24	3010001088790	22百万円	5人	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	理事 監事 本社統括役 本社統括役 西日本支社副支社長	12,939百万円	1/2以上2/3未満	1者応札等
令和4年度収納システムの改修業務	令和4年8月1日	(株)URシステムズ 東京都江東区東陽2-2-20	6010601048555	117百万円	1人	代表取締役社長	本社人事部長	2,436百万円	2/3以上	1者応札等
令和4年度分譲・宅地管理システムの改修 業務	令和4年8月1日	(株)URシステムズ 東京都江東区東陽2-2-20	6010601048555	116百万円	1人	代表取締役社長	本社人事部長	2,436百万円	2/3以上	1者応札等

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。